

令和2年度安芸高田市 財政分析について

(令和2年度決算)

【統一的な基準による財務書類】

令和4年3月
安芸高田市

も く じ

1	はじめに	・・・ P 1
2	全体・連結の対象範囲	・・・ P 2
3	財務書類の構成	・・・ P 3
4	財務書類	・・・ P 5
5	前年度の財務書類4表との比較（一般会計等・連結）	・・・ P 8
6	財務書類の説明（一般会計等）	・・・ P 10
7	財務書類の分析（一般会計等における指標）	・・・ P 13
8	分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～	・・・ P 25
9	今後の課題と活用について	・・・ P 25

資 料

資料 1-1	一般会計等貸借対照表	・・・ P 26
資料 1-2	一般会計等行政コスト計算書	・・・ P 27
資料 1-3	一般会計等純資産変動計算書	・・・ P 28
資料 1-4	一般会計等資金収支計算書	・・・ P 29
資料 1-5	注記（一般会計等）	・・・ P 30
資料 2-1	全体貸借対照表	・・・ P 34
資料 2-2	全体行政コスト計算書	・・・ P 35
資料 2-3	全体純資産変動計算書	・・・ P 36
資料 2-4	全体資金収支計算書	・・・ P 37
資料 2-5	注記（全体）	・・・ P 38
資料 3-1	連結貸借対照表	・・・ P 41
資料 3-2	連結行政コスト計算書	・・・ P 42
資料 3-3	連結純資産変動計算書	・・・ P 43
資料 3-4	連結資金収支計算書	・・・ P 44
資料 3-5	注記（連結）	・・・ P 45
	用語等解説一覧表	・・・ P 48

(注) 本資料中の各表の金額はいずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 はじめに

1-1 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式や考え方(複式簿記・発生主義)を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出にかかわらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

1-2 「統一的な基準」への作成基準移行について

本市では、平成20年度決算分から国の指針により「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

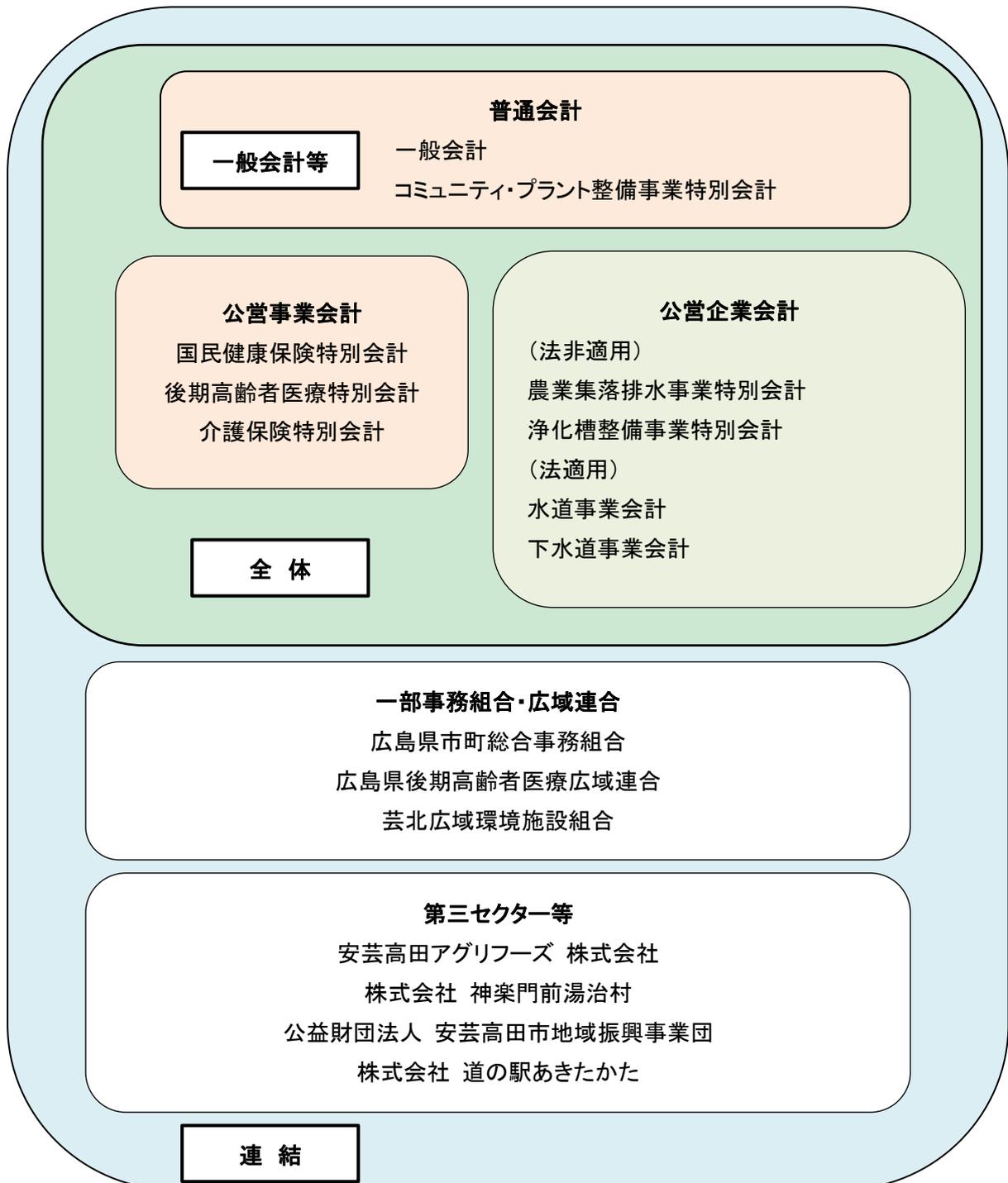
本市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表をおこなっています。

2 全体・連結の対象範囲

地方公共団体の行政サービス経費及び資産は、一般会計を中心とした普通会計(以下「一般会計等」という。)だけでなく、その他の特別会計や関係団体会計(以下「関係団体会計等」という。)に計上されており、一般会計等の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、関係団体会計等を1つの行政サービス実施主体会計として連結し、公的資金によって形成された資産、コスト及び資金収支などを総合的に表します。

一般会計等、全体、連結の3種類の財務書類を作成しており、関係団体会計等の構成は、次のとおりです。



3 財務書類の構成

財務書類は次の4表で構成しています。

3-1 貸借対照表(BS:Balance sheet)

年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)が表の左側の借方(かりかた)に計上され、右側の貸方(かしかた)には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要となるものが負債であり、資産の総額から負債を差し引いた正味の財産を純資産といいます。

3-2 行政コスト計算書(PL:Profit and loss statement)

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスの提供に要した費用(資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む。)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を求めています。

3-3 純資産変動計算書(NW:Net worth matrix)

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当年度中の増減について、その内訳を示しているものです。

行政コスト計算書における収支不足額である純行政コストが、税金や国庫補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

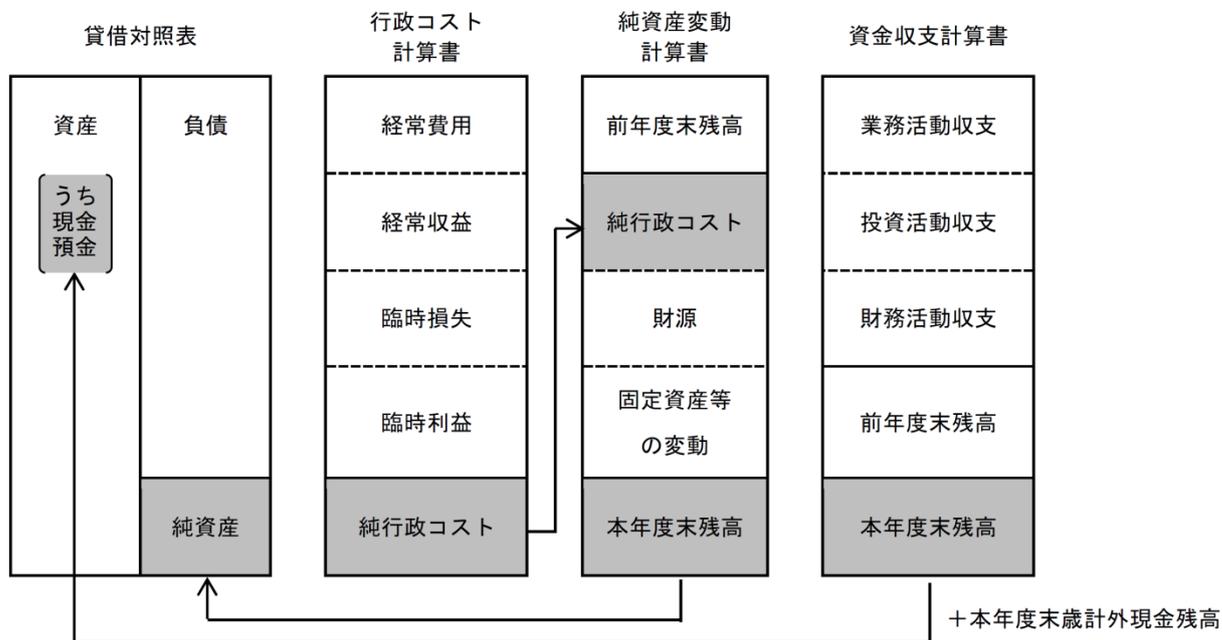
将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す純資産が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは消費されたのかを読み取ることができます。

3-4 資金収支計算書(CF:Cash flow statement)

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の資金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引計算結果である本年度末現金預金残高は、貸借対照表における現金預金の残高と一致します。

財務書類4表の相互関係



(統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)より)

- ・貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応します。
- ・貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ・行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4 財務書類

表示は、一部の金額を省略し、減価償却累計額を別表としています。

なお、単位集計のため表内の計が一致しない場合もあります。

4-1 貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	79,343,068	107,067,577	108,390,872	固定負債	24,528,028	43,873,446	44,565,941
A 有形固定資産	72,721,291	100,529,994	101,223,399	D 地方債	21,735,074	30,904,803	31,384,531
事業用資産	31,893,822	33,212,508	33,877,699	長期未払金	-	-	-
土地	9,971,157	10,073,345	10,137,788	退職手当引当金	2,792,954	2,914,058	3,116,830
立木竹	469,185	469,185	469,185	損失補償等引当金	-	-	-
建物	21,163,036	22,379,534	22,745,727	その他	-	10,054,585	10,064,580
工作物	290,444	290,444	507,970	流動負債	3,439,119	4,940,169	5,210,052
その他	-	-	17,029	E 1年内償還予定地方債	2,966,540	3,858,360	3,987,484
建設仮勘定	-	-	-	未払金	414	497,505	577,296
インフラ資産	40,647,185	64,741,403	64,741,403	未払費用	-	-	19,844
土地	125,275	570,051	570,051	前受金	-	-	20,003
建物	-	1,401,464	1,401,464	前受収益	-	-	-
工作物	39,661,958	61,860,892	61,860,892	賞与等引当金	215,496	226,910	235,641
その他	804,372	804,372	804,372	預り金	256,669	256,669	266,132
建設仮勘定	55,580	104,624	104,624	その他	-	100,725	103,652
物品	180,283	2,576,083	2,604,297	F 負債合計	27,967,147	48,813,616	49,775,993
B 無形固定資産	17,834	19,866	23,513	純資産の部			
ソフトウェア	7,250	7,250	9,994	G 純資産合計	53,409,333	62,416,452	63,500,948
その他	10,583	12,615	13,519	固定資産等形成分	80,262,950	108,705,623	110,130,634
投資その他の資産	6,603,943	6,517,717	7,143,960	余剰分(不足分)	▲ 26,853,617	▲ 46,289,171	▲ 46,682,886
投資及び出資金	444,466	186,866	60,269	他団体出資分			53,200
有価証券	37,548	37,548	2,048				
出資金	406,918	149,318	58,221				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲ 31,300	▲ 31,300	-				
長期延滞債権	430,918	507,605	508,670				
長期貸付金	25,550	25,550	25,650				
基金	5,763,356	5,879,583	6,570,404				
その他	-	-	29,562				
徴収不能引当金	▲ 29,047	▲ 50,587	▲ 50,594				
流動資産	2,033,413	4,162,490	4,886,069				
現金預金	1,072,848	2,325,491	2,807,950				
未収金	54,757	117,642	212,295				
短期貸付金	5,064	5,064	5,806				
基金	914,818	1,632,982	1,733,956				
棚卸資産	-	-	38,138				
その他	-	100,558	107,382				
徴収不能引当金	▲ 14,074	▲ 19,247	▲ 19,458				
C 資産合計	81,376,481	111,230,067	113,276,941	負債及び純資産合計	81,376,481	111,230,067	113,276,941

(単位:千円)

H 土地等非償却資産額	10,621,197	11,217,205	11,281,648	土地等非償却資産率	14.6%	11.2%	11.1%
I 減価償却累計額	103,969,193	121,793,179	125,574,341	減価償却率	62.6%	57.7%	58.3%
建物	31,774,094	34,515,448	35,140,754	建物	60.0%	59.2%	59.3%
工作物	67,882,020	79,192,498	81,978,253	工作物	63.0%	56.0%	56.8%
その他	2,842,957	2,842,957	2,846,791	その他	77.9%	77.9%	77.6%
物品	1,470,122	5,242,276	5,608,543	物品	89.1%	67.1%	68.3%

4-2 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
J 経常費用	22,190,780	30,193,173	35,782,839
業務費用	12,429,910	15,032,652	16,796,094
人件費	3,790,906	3,985,410	4,528,957
物件費等	8,429,676	10,635,882	11,588,187
その他の業務費用	209,328	411,361	678,949
移転費用	9,760,869	15,160,520	18,986,746
補助金等	6,209,554	5,436,992	9,261,350
社会保障給付	2,023,972	9,713,791	9,713,791
他会計への繰出金	1,518,315	-	-
その他	9,029	9,738	11,606
K 経常収益	778,386	1,646,082	2,420,857
使用料及び手数料	303,442	1,147,786	1,656,415
その他	474,944	498,296	764,442
純経常行政コスト	▲ 21,412,393	▲ 28,547,090	▲ 33,361,983
臨時損失	657,918	662,708	663,299
災害復旧事業費	655,608	657,057	657,057
資産除売却損	2,294	2,294	2,885
その他	15	3,357	3,357
臨時利益	1,338	3,407	67,833
資産売却益	1,338	1,338	1,338
その他	-	2,069	66,495
L 純行政コスト	▲ 22,068,973	▲ 29,206,391	▲ 33,957,448

4-3 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	54,799,495	67,934,112	68,945,588
本年度純資産変動額	▲ 1,390,162	▲ 5,517,660	▲ 5,444,640
本年度差額	▲ 1,397,741	▲ 1,248,023	▲ 1,171,697
純行政コスト	▲ 22,068,973	▲ 29,206,391	▲ 33,957,448
財源	20,671,232	27,958,368	32,785,751
税収等	13,246,422	14,879,094	17,489,686
国県等補助金	7,424,810	13,079,274	15,296,065
内部移動	▲ 2,921,098	▲ 3,372,750	▲ 3,814,827
固定資産形成分	▲ 2,921,098	3,372,750	3,814,827
余剰分(不足分)	2,921,098	3,372,750	3,814,827
資産評価差額	-	2,227,238	2,227,238
無償所管換等	622	622	15,034
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 17,718
その他	6,957	▲ 6,497,497	▲ 6,497,497
本年度末純資産残高	53,409,333	62,416,452	63,500,948

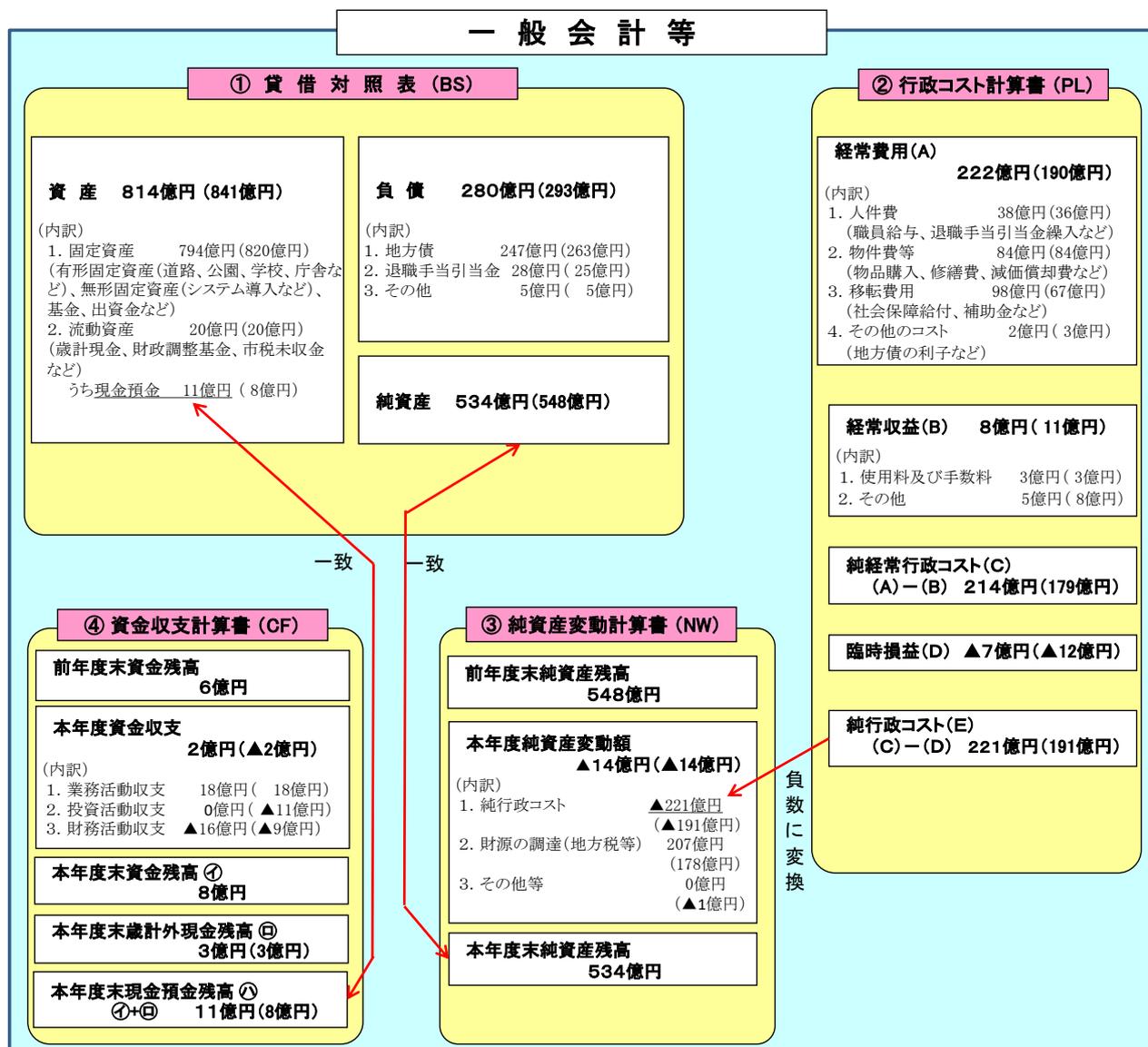
4-4 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
M 業務活動収支	1,822,050	3,066,767	3,247,382
N 業務支出	18,459,939	25,133,412	30,683,251
業務費用支出	8,699,070	9,972,892	11,599,902
人件費支出	3,254,562	3,431,645	3,881,542
物件費支出	5,260,642	6,177,405	7,051,758
○ 支払利息支出	142,935	308,769	313,078
その他の支出	40,931	55,072	353,524
移転費用支出	9,760,869	15,160,520	19,083,349
補助金等支出	6,209,554	5,436,992	9,261,350
社会保障給付支出	2,023,972	9,713,791	9,713,791
他会計への繰出支出	1,518,315	-	-
その他の支出	9,029	9,738	108,209
P 業務収入	20,589,171	28,510,082	34,200,537
税収等収入	13,229,366	14,819,327	17,423,694
国県等補助金収入	6,906,430	12,183,183	14,395,989
使用料及び手数料収入	255,993	1,077,204	1,158,227
その他の収入	197,383	430,367	1,222,627
臨時支出	655,608	660,398	660,398
災害復旧事業費支出	655,608	657,057	657,057
その他の支出	-	3,341	3,341
Q 臨時収入	348,426	350,495	390,495
R 投資活動収支	▲ 36,172	▲ 401,695	▲ 403,279
投資活動支出	1,157,321	1,833,344	1,909,543
公共施設等整備費支出	565,512	1,240,877	1,289,683
S 基金積立金支出	582,058	582,716	610,109
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	9,751	9,751	9,751
その他の支出	-	-	-
T 投資活動収入	1,121,149	1,431,650	1,506,264
国県等補助金収入	169,954	432,309	432,309
U 基金取崩収入	884,620	898,435	966,825
貸付金元金回収収入	9,859	9,859	9,859
資産売却収入	12,762	12,762	12,762
その他の収入	43,954	78,284	84,510
財務活動収支	▲ 1,560,290	▲ 1,909,218	▲ 1,813,364
財務活動支出	2,963,790	3,842,018	3,927,865
地方債償還支出	2,963,790	3,842,018	3,926,192
その他の支出	-	-	1,673
V 財務活動収入	1,403,500	1,932,800	2,114,501
地方債発行収入	1,403,500	1,932,800	2,114,501
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	225,588	755,854	1,030,740
W 前年度末資金残高	590,591	1,312,968	1,530,753
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 10,220
本年度末資金残高	816,179	2,068,822	2,551,273
前年末歳計外現金残高	250,169	250,169	280,177
本年度歳計外現金増減額	6,500	6,500	▲ 23,500
本年度末歳計外現金残高	256,669	256,669	256,677
本年度末現金預金残高	1,072,848	2,325,491	2,807,950

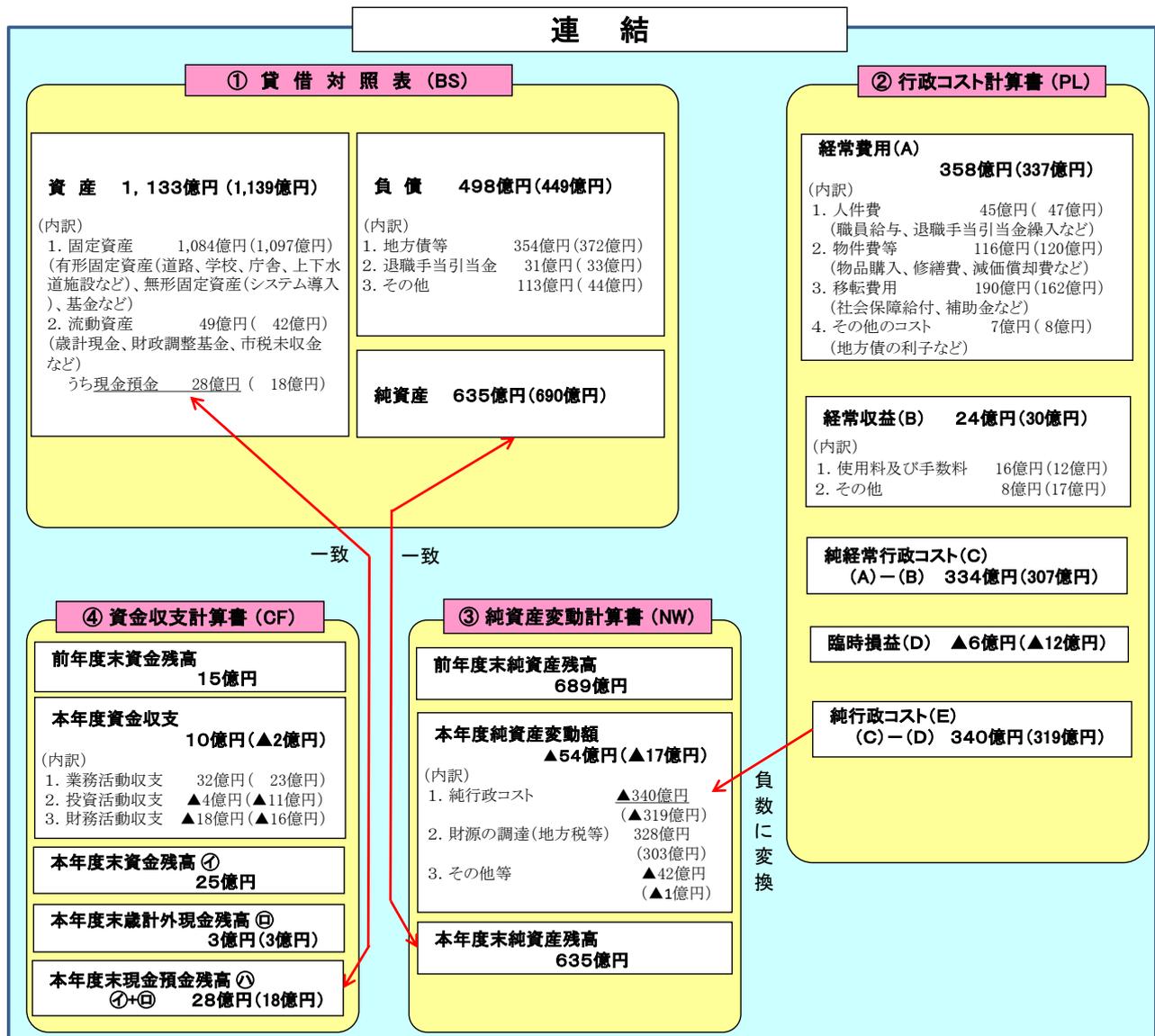
5 前年度の財務書類4表との比較(一般会計等・連結)

5-1 一般会計等



※1 ()内の数値は令和元年度の金額です。
 ※2 億円単位集計のため計が一致しない場合があります。

5-2 連結



※1 ()内の数値は令和元年度の金額です。
 ※2 億円単位集計のため計が一致しない場合があります。

6 財務書類の説明(一般会計等)

6-1 貸借対照表

(1) 資産

資産総額約 814 億円のうち有形固定資産が 89.4%を占めており、そのうちインフラ資産が約 406 億円(資産総額の 49.9%)、事業用資産が約 319 億円(同 39.2%)で、使いやすい現金や基金などの流動資産は約 20 億円(同 2.5%)となっています。このことは、本市が地方自治体であり、道路や学校といった資産を活用した行政活動を中心に事業をおこなっていることを裏付けるものです。

前年度との比較について、固定資産の減少の主な要因は、大きな資産取得がなかったことで取得額以上に減価償却が進んだためです。流動資産の減少の主な要因は、基金繰入により財政調整基金が減少したためです。

(2) 負債

負債は、関心が高い項目ですが、総額で約 280 億円となっており、そのうち、金融機関等からの借金である地方債残高は、約 247 億円で負債総額の 88.3%を占め、職員が自己都合で年度末に退職した場合に拠出している額に追加交付する額である退職手当引当金は、約 28 億円で負債総額の 10.0%を占めています。

前年度との比較について、負債総額の減少の主な要因は、地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるもので、健全な状態といえます。

地方債残高の一部(臨時財政対策債(約 71 億円)、過疎・辺地対策事業債(約 62 億円)、合併特例事業債(約 86 億円)など)は交付税算入されることから、民間の企業会計の「負債額」とは少し異なる点に注意が必要です。

6-2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

本市がおこなう経常的な行政サービス額は約 222 億円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費の額が約 98 億円に対し、人件費や物件費など市役所内部の経費が約 124 億円となっています。特に、義務的な経費として民間の企業でも抑制対象とされやすい人件費は約 38 億円で経常費用の 17.1%を占めていますが、医療費や介護給付費については、「全体」で支払われている額が大きいことから、「全体」の経常費用に占める人件費割合となると 13.2%となります。

また、このサービスに対して、税金以外の使用料等で市民が負担した割合である受益者負担率は 3.5%となっています。

(2) 行政コスト

経常費用と経常収益の差が、行政コストとなります。臨時損益を含めた純行政コストは約 221 億円となります。

なお、行政コスト計算書における収支不足額である純行政コストは、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は純資産変動計算書において表示されます。

(3) 臨時損失・臨時利益

これまで整備した施設については、人口減少や老朽化等により不用となったものが増加しています。このような不用財産を除売却した額や災害復旧した額がこの項目に計上されます。災害復旧事業などで要したコストが約 7 億円で、そのほか資産の売却損益があります。

6-3 純資産変動計算書

純資産については約 14 億円減少し、約 534 億円となっています。

また、純行政コスト約 221 億円を税収等や国県等補助金で補填したが、約 14 億円不足したことも表示しています。

6-4 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支

本年度の収支は約 2 億円の黒字になっています。

(2) 業務活動収支

本年度の業務活動収支は約 18 億円の黒字になっています。交付税や市税などの基本的な収入がこの収支に計上されることから、ほとんどの自治体がこの収支は黒字となります。

(3) 投資活動収支

本年度の投資活動収支は約 36 百万円の赤字になっています。インフラ整備や施設改修などの投資は不断なく実施される点及びその事業のために借入する地方債収入は財務活動収支に計上される点から、通常、収支は赤字となり不足分については業務活動収支で補填することになります。

(4) 財務活動収支

本年度の財務活動収支は約 16 億円の赤字になっています。これは地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるもので、財務的には健全な状態に向かっていることを表しています。

7 財務書類の分析(一般会計等における指標)

指標計算では、次の数値も用いています。

X 住民基本台帳人口(令和3年1月1日現在)	28,044人
Y 歳入総額(一般会計等)	24,052,837千円
【 P 業務収入 + Q 臨時収入 + T 投資活動収入 + V 財務活動収入 + W 前年度末資金残高 】	
Z 地方債残高における臨時財政対策債・減税補てん債残高	7,106,615千円

7-1 資産形成度

① 市民一人当たり資産額 2,902 千円/人

C 資産合計 ÷ X 住民基本台帳人口 【保有資産は、住民一人当たり、いくらなのか。】

② 歳入額対資産比率 3.4 年

C 資産合計 ÷ Y 歳入総額 【保有資産は、当該年度歳入の何年分なのか。】

③ 有形固定資産減価償却率 62.6 %

I 減価償却累計額 ÷ (A 有形固定資産合計 - H 土地等非償却資産額 + I 減価償却累計額)

【償却資産の取得後経過年数は、耐用年数に対してどの程度経過しているのか。】

7-2 世代間公平

④ 純資産比率 65.6 %

G 純資産合計 ÷ C 資産合計 【これまでの世代が負担した純資産額の割合は、どの程度か。】

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率 24.2 %

(D + E - Z) 地方債残高(臨時財政対策債・減税補てん債除く) ÷ (A 有形固定資産合計 + B 無形固定資産合計)

【将来世代が負担する公共資産の割合は、どの程度か。】

7-3 持続可能性

⑥ 市民一人当たり負債額 997 千円/人

F 負債合計 ÷ X 住民基本台帳人口 【負債は、住民一人当たり、いくらなのか。】

⑦ 基礎的財政収支 1,626,251 千円

M 業務活動収支 + O 支払利息支出 + R 投資活動収支 + S 基金積立金支出 - U 基金取崩収入

【通常収支は、いくらなのか。】

7-4 効率性

⑧ 市民一人当たり行政コスト 787 千円/人

L 純行政コスト ÷ X 住民基本台帳人口 【行政コストは、住民一人当たり、いくらなのか。】

7-5 自立性

⑨ 受益者負担の割合 3.5 %

K 経常収益 ÷ J 経常費用 【受益者としての市民が負担する割合は、どれくらいか。】

※類似団体平均(令和元年度)は総務省が算出した数値です。

7-1 資産形成度

① 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除することで、市民一人当たりの保有資産を算出します。

項目	令和元年度	令和2年度	単位	類似団体平均 (令和元年度)
市民一人当たり資産額	2,951	2,902	千円/人	2,608

前年度に比べ、49千円減少していますが、老朽化した施設が多く、減価償却が進んだためです。

類似団体平均を上回っている要因として、1.合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い、2.広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特徴からインフラ整備を多く実施する必要があった、以上の2点が考えられます。

将来の施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年2月に策定した公共施設等総合管理計画及び平成29年3月に策定した公共建築物に係る個別施設計画に基づき、施設の統廃合や維持管理を適切に進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みます。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和元年度	令和2年度	単位	類似団体平均 (令和元年度)
歳入額対資産比率	3.7	3.4	年	4.0

前年度に比べ、0.3年減少しています。原因は、減価償却の進行及び基金取崩などによる資産合計の減少と、国県補助金等歳入の増加によるものです。

この比率は大規模建設事業実施時において前年度よりも減少し、その事業が終了すると増加する傾向にあります。終了後の数年間の比率が類似団体平均を大きく上回る状態で推移する場合、将来の施設の修繕や更新等にかかる財政負担が大きくなる可能性を表すため、注視する必要があります。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

項目	令和元年度	令和2年度	単位	類似団体平均 (令和元年度)
有形固定資産減価償却率	60.9	62.6	%	61.3

減価償却が進行した結果、前年度に比べて1.7ポイント増加しています。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。

7-2 世代間公平

④ 純資産比率

純資産を資産で除することで、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

項目	令和元年度	令和2年度	単位	類似団体平均 (令和元年度)
純資産比率	65.2	65.6	%	71.4

前年度に比べて0.4ポイント増加しましたが、類似団体平均を下回っている要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があります、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられます。

この比率が増加し続けるよう、資産形成に係る事業の計画的な実施に努めます。

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和元年度	令和2年度	単位	類似団体平均 (令和元年度)
社会資本等形成の 世代間負担比率	25.0	24.2	%	19.3

地方債借入額よりも元金償還額が上回る健全な状態であるため、前年度よりも0.8ポイント減少しました。

類似団体平均を上回っている要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があり、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられます。

将来世代に必要な大規模建設事業を実施する場合、将来世代の負担を数値化しているこの比率は上昇することもあります。交付税措置率が高い地方債を借入することで、この比率には表れませんが、将来世代の負担の軽減につながるよう努める必要があります。

7-3 持続可能性

⑥ 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除することで、市民一人当たりの負債額を算出します。

項目	令和元年度	令和2年度	単位	類似団体平均 (令和元年度)
市民一人当たり負債額	1,027	997	千円/人	750

地方債の元金償還額が地方債借入額を上回っていること、また、これまでの繰上償還実施による地方債残高減少に努めた結果、前年度に比べ、30千円減少しています。

類似団体平均を大きく上回っていますが、交付税の不足を補うため発行している臨時財政対策債(約71億円)を除いた市民一人当たり負債額は746千円となります。

負債額が減少し続けるよう、財政活動収支が健全な状態を維持する必要があります。

⑦ 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金に係る歳出入を除く)の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標となります。行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税金等で賄えているかを見ることができます。

項目	令和元年度	令和2年度	単位	
基礎的財政収支	377,769	1,626,251	千円	-

前年度に比べ、1,248,482千円増加しています。ここ2年間、災害復旧事業費支出が大幅に増加したことにより、基礎的財政収支額が従前(平成29年度:1,295,992千円)の額を大幅に下回っていました。

投資活動に係る支出が前年度よりも多くなると、この収支は前年度よりも減少します。その事業が終了すると、増加する傾向にあります。

7-4 効率性

⑧ 市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コストを算出することで、本市の行政活動の効率性を測ることができます。

項目	令和元年度	令和2年度	単位	類似団体平均 (令和元年度)
市民一人当たり行政コスト	670	787	千円/人	541

令和2年度は特別定額給付金給付事業が約28億円皆増したことが主な要因で、前年度に比べ、117千円増加しています。また、経常費用の多くを占める物件費等の削減が大幅に進んでいないことが影響しており、類似団体平均を上回っている要因でもあります。特に、物件費等に占める割合が大きい減価償却費は今までの資産形成によって発生する費用であるため急減は見込めず、類似団体平均を下回することは非現実的と考えられます。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みつつ、補助金の見直し等の行財政改革を推進することで、このコストが減少するよう努めます。

7-5 自立性

⑨ 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

項目	令和元年度	令和2年度	単位	類似団体平均 (令和元年度)
受益者負担の割合	5.8	3.5	%	4.4
受益者負担の割合 (非資金分除く)	3.1	2.3	%	

前年度に比べて、2.3ポイント低下しています。

令和2年度は特別定額給付金給付事業により、当該補助金が約28億円皆増したことが原因で、これを控除すると、受益者負担の割合は4.0%となります。

非資金である収益に含まれている退職手当引当金や賞与等引当金などの取崩し、及び、費用に含まれている退職手当引当金や賞与等引当金繰入を除いた受益者負担の割合も、同0.8ポイント低下しています。

料金的に低い負担でサービスを受けていることを表していますが、厳しい財政状況においては、見直しを行う余地があることを意味しているともいえます。

7-6 その他の指標

⑩ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

項目	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
①生活インフラ・国土保全	32,395	43.0%	30,632	42.1%	▲5.4%
②教育	16,429	21.8%	16,161	22.2%	▲1.6%
③福祉	2,011	2.7%	1,914	2.6%	▲4.8%
④環境衛生	2,170	2.9%	2,124	2.9%	▲2.1%
⑤産業振興	14,973	19.9%	14,971	20.6%	0.0%
⑥消防	1,211	1.6%	1,182	1.6%	▲2.4%
⑦総務	6,146	8.1%	5,738	7.9%	▲6.6%
A 有形固定資産合計	75,335	100%	72,721	100%	▲3.5%

百万円集計のため計が一致しない場合があります。

取得価額以上に減価償却が進行した結果、有形固定資産合計は約 26 億円減少しました。

資産形成状況は、道路・橋りょうなどの ①生活インフラ・国土保全分野 が 42.1%と多くを占めています。

学校規模適正化推進事業により ②教育分野、及び、同事業の推進に伴う児童クラブの新設統合等により③福祉分野も資産が増加していましたが、令和2年度は公共施設等整備費支出が前年度と比較して約 12 億円減少したことから、全体的に減少しています。

⑪ 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

【計算式】

地方債残高(D + E) ÷ (M 業務活動収支 - 臨時収支)

〈参考〉

項目	平成元年度	平成2年度	単位	三次市 (R元)	庄原市 (R元)
(D+E)地方債残高	26,262	24,702	百万円	52,588	38,578
M 業務活動収支	1,759	1,822	百万円	3,088	1,261
臨時収入 - 臨時支出	▲418	▲307	百万円	▲1,045	▲789
地方債の償還可能年数	12.1	11.6	年	12.7	18.8

地方債残高が減少するとともに、業務活動収支額が増加したため、前年度に比べて償還可能年数が短くなりました。

地方債残高を確実に減少させつつ、施設保有量の適正化への取組及び事業見直しなど業務支出を減少させることで、償還可能年数が増加しつづけることがないよう努めます。

⑫ 市民一人当たりの財務数値

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を、住民基本台帳人口で除した市民一人当たりの数値は次のとおりです。

※令和元年度:住民基本台帳人口(令和2年1月1日) 28,483人

※令和2年度:住民基本台帳人口(令和3年1月1日) 28,044人

市民一人当たり貸借対照表

(単位:千円)

借方	令和元年度	令和2年度	貸方	令和元年度	令和2年度
固定資産	2,880	2,829	負債	1,027	997
有形固定資産	2,645	2,593	地方債	922	881
その他	235	236	その他	105	116
流動資産	71	73	純資産	1,924	1,904
資産合計	2,951	2,902	負債+純資産	2,951	2,902

市民一人当たり資産額は2,902千円、負債額は997千円、純資産額は1,904千円となっています。前年度に比べて、資産、負債、純資産は減少しています。

市民一人当たり行政コスト計算書

(単位:千円)

行政目的	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比
人件費	126	18.9%	135	17.1%
物件費等	294	44.1%	301	38.1%
その他の業務費用	9	1.4%	7	0.9%
移転費用	237	35.6%	348	43.9%
経常費用合計	666	100.0%	791	100.0%
経常収益	38		28	
純経常行政コスト	628		763	
臨時損益	▲42		▲24	
純行政コスト	670		787	

市民一人当たり経常費用は791千円、経常収益は28千円、純行政コストは787千円となっています。特別定額給付金給付事業の皆増により、前年度に比べて、純行政コストは増加しています。

7-7 複合指標を用いた他団体比較【令和元年度決算】

一人当たりの数値などで比較することにより、他団体との比較が可能となります。ここでは、2つの指標を縦軸と横軸にとることによって、複合的な視点で財政状況を他団体と比較します。
 ※他団体との比較をするために、既に公開されている令和元年度の数値を用いました。（人口は令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口）※竹原市は平成29年度決算数値

⑬ 【住民一人当たり資産】と【住民一人当たり負債】

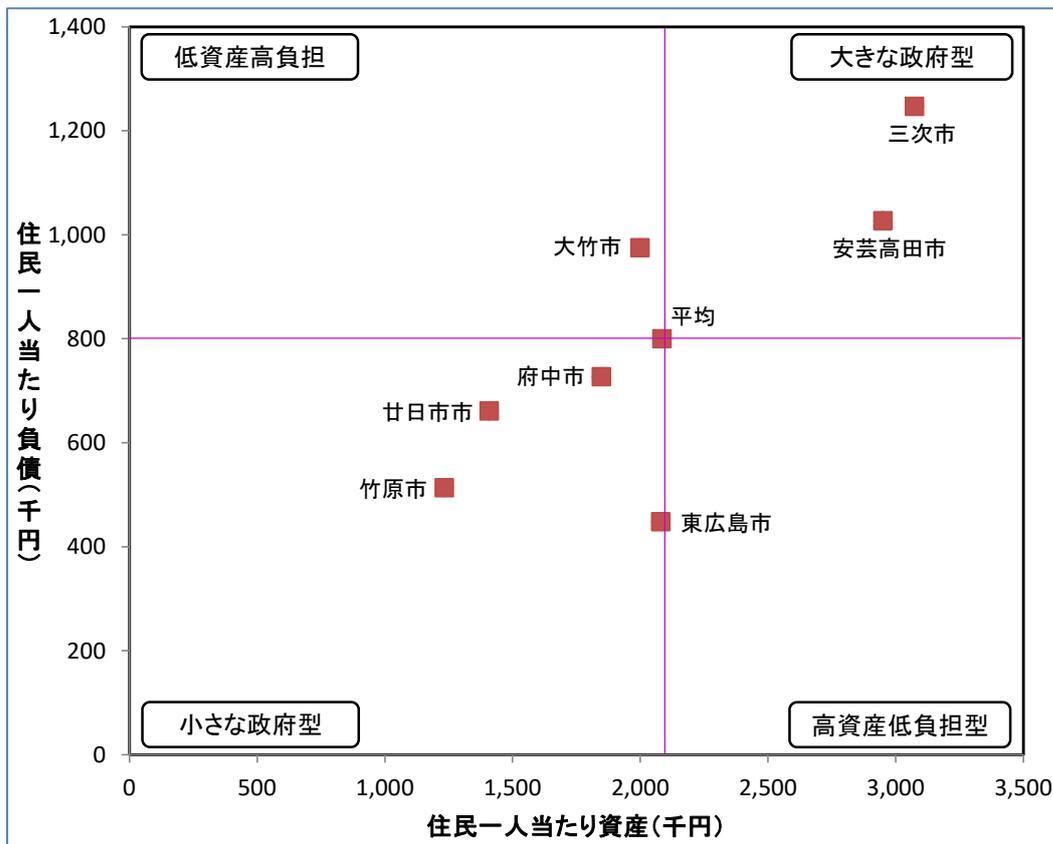
住民一人当たり資産と負債の関係を図示することで、形成された資産規模と将来負担とのバランスを見ることができます。

分析指標

(単位:千円)

	安芸高田市	竹原市	府中市	三次市	大竹市	東広島市	廿日市市	単純平均
一人当たり資産	2,951	1,233	1,849	3,074	2,000	2,081	1,409	2,085
一人当たり負債	1,027	513	727	1,247	975	448	661	800

散布図



このグラフを見ると、全体の傾向として、住民一人当たり資産と負債には強い相関関係があると考えられます。
 安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、資産も負債も多い「大きな政府型」であり、資産形成の規模が大きい一方で、将来負担も大きいといえます。

⑭ 【住民一人当たり有形固定資産】と【住民一人当たり純行政コスト】

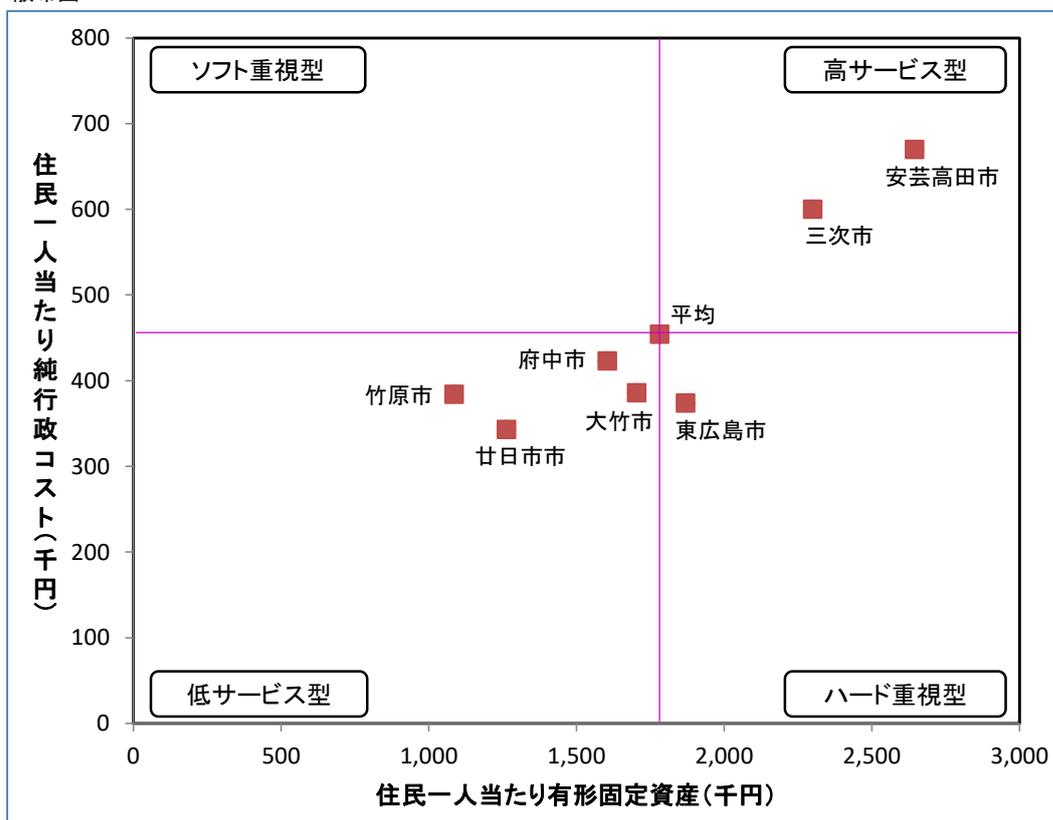
社会資本整備である有形固定資産の残高と経常行政コストの関係を図示することで、いわゆる「ハコモノ」やインフラの整備状況と行政サービスの提供状況の関係をすることができます。

分析指標

(単位:千円)

	安芸高田市	竹原市	府中市	三次市	大竹市	東広島市	廿日市市	単純平均
一人当たり有形固定資産	2,645	1,086	1,605	2,301	1,704	1,870	1,263	1,782
一人当たり純行政コスト	670	384	423	600	386	374	343	454

散布図



このグラフを見ると、全体の傾向として、住民一人当たり有形固定資産と経常行政コストには強い相関関係があると考えられます。
 安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、有形固定資産も純行政コストも多い「高サービス型」であり、市民生活に不可欠な資産の整備が進み、これを活用してサービスを提供するとともに、ソフト施策も積極的に取り組んでいるといえます。
 ただし、右上のプロットに長期間位置づけられると財政状況が厳しくなるので、ソフト施策の効果を検証して見直しをおこなうなどの余地があるといえます。

⑮ 【将来負担比率】と【有形固定資産減価償却率】

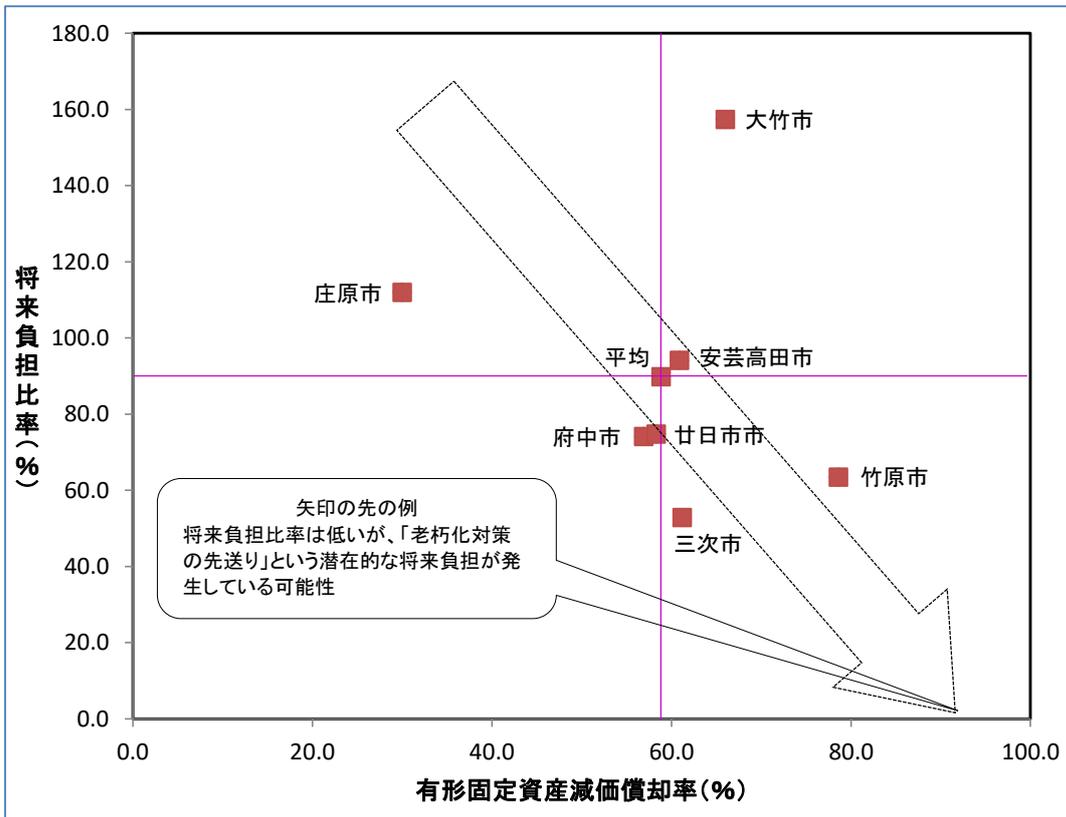
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の関係を図示することで、老朽化対策の先送りという将来負担も含め、将来負担をより総合的に捉えることができます。

分析指標

(単位: %)

	安芸高田市	竹原市	府中市	三次市	庄原市	大竹市	廿日市市	単純平均
有形固定資産減価償却率	60.9	78.6	56.9	61.2	30.0	66.0	58.3	58.8
将来負担比率	94.1	63.4	74.1	52.8	111.9	157.3	74.7	89.8

散布図



このグラフは、左上から右下に向けて、「将来負担比率は低い、減価償却率が高い」ことを表しています。

例えば、矢印の先の場合、「将来負担比率0%、有形固定資産減価償却率90%」です。老朽化資産について、除却をせず老朽化対策(長寿命化工事等)を実施するのであれば、将来負担比率上の将来負担はないが、工事費用分が将来負担として潜在的に存在していることとなります。

安芸高田市は平均の近くに位置づけられているため、できる限り左下にプロットされるよう努める必要があります。

8 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～

・有形固定資産減価償却率が前年度に比べて増加しています。7-7複合指標⑮の右上や左上に位置づけられないよう、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合又は長寿命化を実施する必要があります。

・地方債残高が減少するとともに、業務活動収支額が増加したため、前年度に比べて償還可能年数が短くなりました。なお、大型建設事業を実施すると前年度よりも長くなるため、事業終了後は、資産形成につながる事業は必要最小限とし、世代間負担が公平となるよう、地方債残高の減少に努める必要があります。

・7-7複合指標⑭の「高サービス型」に長期間位置づけられると財政状況が厳しくなるため、ソフト事業の「P DCA」を徹底し、事業の廃止や縮小など見直しが必要となります。

9 今後の課題と活用について

平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとなり、そのための固定資産台帳の整備もおこないました。

平成 29 年度以降、固定資産台帳の更新をおこない、期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

「わかりやすい」財務書類となるよう、様式を一新し、他団体との比較ができるようにしました。

今後は、ストック情報の公共施設マネジメントへの活用や予算への反映など、財務書類を利活用して、安芸高田市の財政運営や資産の適切な管理につながるよう努めてまいります。

一般会計等貸借対照表
(令和 3年 3月 31日現在)

資料1-1

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,343,068	固定負債	24,528,028
有形固定資産	72,721,291	地方債	21,735,074
事業用資産	31,893,822	長期未払金	-
土地	9,971,157	退職手当引当金	2,792,954
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	52,937,130	その他	-
建物減価償却累計額	△ 31,774,094	流動負債	3,439,119
工作物	855,997	1年内償還予定地方債	2,966,540
工作物減価償却累計額	△ 565,553	未払金	414
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	215,496
航空機	-	預り金	256,669
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,967,147
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	80,262,950
インフラ資産	40,647,185	余剰分(不足分)	△ 26,853,617
土地	125,275		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	106,978,425		
工作物減価償却累計額	△ 67,316,467		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 2,842,957		
建設仮勘定	55,580		
物品	1,650,405		
物品減価償却累計額	△ 1,470,122		
無形固定資産	17,834		
ソフトウェア	7,250		
その他	10,583		
投資その他の資産	6,603,943		
投資及び出資金	444,466		
有価証券	37,548		
出資金	406,918		
その他	-		
投資損失引当金	△ 31,300		
長期延滞債権	430,918		
長期貸付金	25,550		
基金	5,763,356		
減債基金	-		
その他	5,763,356		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,047		
流動資産	2,033,413		
現金預金	1,072,848		
未収金	54,757		
短期貸付金	5,064		
基金	914,818		
財政調整基金	603,644		
減債基金	311,174		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,074		
資産合計	81,376,481	純資産合計	53,409,333
		負債及び純資産合計	81,376,481

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

資料1-2

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	22,190,780
業務費用	12,429,910
人件費	3,790,906
職員給与費	2,851,683
賞与等引当金繰入額	215,496
退職手当引当金繰入額	320,848
その他	402,879
物件費等	8,429,676
物件費	4,399,745
維持補修費	750,752
減価償却費	3,178,894
その他	100,286
その他の業務費用	209,328
支払利息	142,935
徴収不能引当金繰入額	1,747
その他	64,646
移転費用	9,760,869
補助金等	6,209,554
社会保障給付	2,023,972
他会計への繰出金	1,518,315
その他	9,029
経常収益	778,386
使用料及び手数料	303,442
その他	474,944
純経常行政コスト	21,412,393
臨時損失	657,918
災害復旧事業費	655,608
資産除売却損	2,294
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	1,338
資産売却益	1,338
その他	-
純行政コスト	22,068,973

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

資料1-3

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,799,495	83,183,426		△ 28,383,931
純行政コスト(△)	△ 22,068,973			△ 22,068,973
財源	20,671,232			20,671,232
税金等	13,246,422			13,246,422
国県等補助金	7,424,810			7,424,810
本年度差額	△ 1,397,741			△ 1,397,741
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,921,098		2,921,098
有形固定資産等の増加		565,512		△ 565,512
有形固定資産等の減少		△ 3,186,381		3,186,381
貸付金・基金等の増加		597,366		△ 597,366
貸付金・基金等の減少		△ 897,595		897,595
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	622	622		
内部取引	-	-		
その他	6,957			6,957
本年度純資産変動額	△ 1,390,162	△ 2,920,476		1,530,314
一般財源等充当調整額	-			-
本年度末純資産残高	53,409,333	80,262,950		△ 26,853,617

一般会計等資金収支計算書

資料1-4

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	18,459,939
業務費用支出	8,699,070
人件費支出	3,254,562
物件費等支出	5,260,642
支払利息支出	142,935
その他の支出	40,931
移転費用支出	9,760,869
補助金等支出	6,209,554
社会保障給付支出	2,023,972
他会計への繰出支出	1,518,315
その他の支出	9,029
業務収入	20,589,171
税収等収入	13,229,366
国県等補助金収入	6,906,430
使用料及び手数料収入	255,993
その他の収入	197,383
臨時支出	655,608
災害復旧事業費支出	655,608
その他の支出	-
臨時収入	348,426
業務活動収支	1,822,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,157,321
公共施設等整備費支出	565,512
基金積立金支出	582,058
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,751
その他の支出	-
投資活動収入	1,121,149
国県等補助金収入	169,954
基金取崩収入	884,620
貸付金元金回収収入	9,859
資産売却収入	12,762
その他の収入	43,954
投資活動収支	△ 36,172
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,963,790
地方債償還支出	2,963,790
その他の支出	-
財務活動収入	1,403,500
地方債発行収入	1,403,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,560,290
本年度資金収支額	225,588
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	590,591
本年度末資金残高	816,179
前年度末歳計外現金残高	250,169
本年度歳計外現金増減額	6,500
本年度末歳計外現金残高	256,669
本年度末現金預金残高	1,072,848

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
 ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
 ています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

② 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェア及び工作物についても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.9%	94.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,435,216 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 繰越明許費 1,176,108 千円
事故繰越し分 236,367 千円
※特別会計に係る過疎債繰越分を除く

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額（普通会計分） 20,363,226 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,490,514 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,664,050 千円
将来負担額	35,566,425 千円
充当可能基金額	2,532,245 千円
特定財源見込額	21,786 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,703,965 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,964,985 千円
投資活動収支（基金積立・取崩を除く。）	△ <u>338,734</u> 千円
基礎的財政収支	1,626,251 千円

② 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は4,003,000千円です。

全体貸借対照表
(令和 3年 3月 31日現在)

資料2-1

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,067,577	固定負債	43,873,446
有形固定資産	100,529,994	地方債等	30,904,803
事業用資産	33,212,508	長期未払金	-
土地	10,073,345	退職手当引当金	2,914,058
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	55,720,275	その他	10,054,585
建物減価償却累計額	△ 33,340,741	流動負債	4,940,169
工作物	855,997	1年内償還予定地方債等	3,858,360
工作物減価償却累計額	△ 565,553	未払金	497,505
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,910
航空機	-	預り金	256,669
航空機減価償却累計額	-	その他	100,725
その他	-	負債合計	48,813,616
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	108,705,623
インフラ資産	64,741,403	余剰分(不足分)	△ 46,289,171
土地	570,051	他団体出資等分	-
建物	2,576,171		
建物減価償却累計額	△ 1,174,707		
工作物	140,487,837		
工作物減価償却累計額	△ 78,626,945		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 2,842,957		
建設仮勘定	104,624		
物品	7,818,359		
物品減価償却累計額	△ 5,242,276		
無形固定資産	19,866		
ソフトウェア	7,250		
その他	12,615		
投資その他の資産	6,517,717		
投資及び出資金	186,866		
有価証券	37,548		
出資金	149,318		
その他	-		
投資損失引当金	△ 31,300		
長期延滞債権	507,605		
長期貸付金	25,550		
基金	5,879,583		
減債基金	-		
その他	5,879,583		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50,587		
流動資産	4,162,490		
現金預金	2,325,491		
未収金	117,642		
短期貸付金	5,064		
基金	1,632,982		
財政調整基金	1,307,857		
減債基金	325,125		
棚卸資産	-		
その他	100,558		
徴収不能引当金	△ 19,247		
繰延資産	-		
資産合計	111,230,067	純資産合計	62,416,452
		負債及び純資産合計	111,230,067

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

資料2-2

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	30,193,173
業務費用	15,032,652
人件費	3,985,410
職員給与費	3,012,569
賞与等引当金繰入額	226,910
退職手当引当金繰入額	326,855
その他	419,076
物件費等	10,635,882
物件費	5,417,132
維持補修費	842,895
減価償却費	4,275,570
その他	100,286
その他の業務費用	411,361
支払利息	308,769
徴収不能引当金繰入額	1,994
その他	100,597
移転費用	15,160,520
補助金等	5,436,992
社会保障給付	9,713,791
その他	9,738
経常収益	1,646,082
使用料及び手数料	1,147,786
その他	498,296
純経常行政コスト	28,547,090
臨時損失	662,708
災害復旧事業費	657,057
資産除売却損	2,294
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,357
臨時利益	3,407
資産売却益	1,338
その他	2,069
純行政コスト	29,206,391

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

資料2-3

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,934,112	109,850,512	△ 41,916,400	-
純行政コスト(△)	△ 29,206,391		△ 29,206,391	-
財源	27,958,368		27,958,368	-
税収等	14,879,094		14,879,094	-
国県等補助金	13,079,274		13,079,274	-
本年度差額	△ 1,248,023		△ 1,248,023	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,372,750	3,372,750	
有形固定資産等の増加		2,274,289	△ 2,274,289	
有形固定資産等の減少		△ 5,326,468	5,326,468	
貸付金・基金等の増加		601,877	△ 601,877	
貸付金・基金等の減少		△ 922,447	922,447	
資産評価差額	2,227,238	2,227,238		
無償所管換等	622	622		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 6,497,497		△ 6,497,497	
本年度純資産変動額	△ 5,517,660	△ 1,144,889	△ 4,372,771	-
本年度末純資産残高	62,416,452	108,705,623	△ 46,289,171	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

資料2-4

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	25,133,412
業務費用支出	9,972,892
人件費支出	3,431,645
物件費等支出	6,177,405
支払利息支出	308,769
その他の支出	55,072
移転費用支出	15,160,520
補助金等支出	5,436,992
社会保障給付支出	9,713,791
その他の支出	9,738
業務収入	28,510,082
税金等収入	14,819,327
国県等補助金収入	12,183,183
使用料及び手数料収入	1,077,204
その他の収入	430,367
臨時支出	660,398
災害復旧事業費支出	657,057
その他の支出	3,341
臨時収入	350,495
業務活動収支	3,066,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,833,344
公共施設等整備費支出	1,240,877
基金積立金支出	582,716
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,751
その他の支出	-
投資活動収入	1,431,650
国県等補助金収入	432,309
基金取崩収入	898,435
貸付金元金回収収入	9,859
資産売却収入	12,762
その他の収入	78,284
投資活動収支	△ 401,695
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,842,018
地方債等償還支出	3,842,018
その他の支出	-
財務活動収入	1,932,800
地方債等発行収入	1,932,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,909,218
本年度資金収支額	755,854
前年度末資金残高	1,312,968
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,068,822
前年度末歳計外現金残高	250,169
本年度歳計外現金増減額	6,500
本年度末歳計外現金残高	256,669
本年度末現金預金残高	2,325,491

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税の会計処理

水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更

令和元年度末をもって公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計が廃止され、令和2年度から下水道事業会計に統合されたことから、本年度から下水道事業会計を全体の対象としています。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計、水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表
(令和 3年 3月 31日現在)

資料3-1

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,390,872	固定負債	44,565,941
有形固定資産	101,223,399	地方債等	31,384,531
事業用資産	33,877,699	長期未払金	-
土地	10,137,788	退職手当引当金	3,116,830
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	56,711,774	その他	10,064,580
建物減価償却累計額	△ 33,966,047	流動負債	5,210,052
工作物	3,859,278	1年内償還予定地方債等	3,987,484
工作物減価償却累計額	△ 3,351,308	未払金	577,296
船舶	-	未払費用	19,844
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,003
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	235,641
航空機	-	預り金	266,132
航空機減価償却累計額	-	その他	103,652
その他	20,863	負債合計	49,775,993
その他減価償却累計額	△ 3,834	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	110,130,634
インフラ資産	64,741,403	余剰分(不足分)	△ 46,682,886
土地	570,051	他団体出資等分	53,200
建物	2,576,171		
建物減価償却累計額	△ 1,174,707		
工作物	140,487,837		
工作物減価償却累計額	△ 78,626,945		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 2,842,957		
建設仮勘定	104,624		
物品	8,212,840		
物品減価償却累計額	△ 5,608,543		
無形固定資産	23,513		
ソフトウェア	9,994		
その他	13,519		
投資その他の資産	7,143,960		
投資及び出資金	60,269		
有価証券	2,048		
出資金	58,221		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	508,670		
長期貸付金	25,650		
基金	6,570,404		
減債基金	-		
その他	6,570,404		
その他	29,562		
徴収不能引当金	△ 50,594		
流動資産	4,886,069		
現金預金	2,807,950		
未収金	212,295		
短期貸付金	5,806		
基金	1,733,956		
財政調整基金	1,402,353		
減債基金	331,603		
棚卸資産	38,138		
その他	107,382		
徴収不能引当金	△ 19,458		
繰延資産	-		
資産合計	113,276,941	純資産合計	63,500,948
		負債及び純資産合計	113,276,941

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

資料3-2

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	35,782,839
業務費用	16,796,094
人件費	4,528,957
職員給与費	3,457,250
賞与等引当金繰入額	235,641
退職手当引当金繰入額	416,823
その他	419,243
物件費等	11,588,187
物件費	5,371,356
維持補修費	896,367
減価償却費	4,345,604
その他	974,860
その他の業務費用	678,949
支払利息	313,078
徴収不能引当金繰入額	2,192
その他	363,680
移転費用	18,986,746
補助金等	9,261,350
社会保障給付	9,713,791
その他	11,606
経常収益	2,420,857
使用料及び手数料	1,656,415
その他	764,442
純経常行政コスト	33,361,983
臨時損失	663,299
災害復旧事業費	657,057
資産除売却損	2,885
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,357
臨時利益	67,833
資産売却益	1,338
その他	66,495
純行政コスト	33,957,448

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

資料3-3

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	68,945,588	111,703,189	△ 42,828,519	70,918
純行政コスト(△)	△ 33,957,448		△ 33,957,448	-
財源	32,785,751		32,785,751	-
税収等	17,489,686		17,489,686	-
国県等補助金	15,296,065		15,296,065	-
本年度差額	△ 1,171,697		△ 1,171,697	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,814,827	3,814,827	
有形固定資産等の増加		2,323,094	△ 2,323,094	
有形固定資産等の減少		△ 5,775,918	5,775,918	
貸付金・基金等の増加		634,081	△ 634,081	
貸付金・基金等の減少		△ 996,085	996,085	
資産評価差額	2,227,238	2,227,238		
無償所管換等	15,034	15,034		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17,718			△ 17,718
その他	△ 6,497,497		△ 6,497,497	
本年度純資産変動額	△ 5,444,640	△ 1,572,555	△ 3,854,368	△ 17,718
本年度末純資産残高	63,500,948	110,130,634	△ 46,682,886	53,200

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

資料3-4

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	30,683,251
業務費用支出	11,599,902
人件費支出	3,881,542
物件費等支出	7,051,758
支払利息支出	313,078
その他の支出	353,524
移転費用支出	19,083,349
補助金等支出	9,261,350
社会保障給付支出	9,713,791
その他の支出	108,209
業務収入	34,200,537
税込等収入	17,423,694
国県等補助金収入	14,395,989
使用料及び手数料収入	1,158,227
その他の収入	1,222,627
臨時支出	660,398
災害復旧事業費支出	657,057
その他の支出	3,341
臨時収入	390,495
業務活動収支	3,247,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,909,543
公共施設等整備費支出	1,289,683
基金積立金支出	610,109
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,751
その他の支出	-
投資活動収入	1,506,264
国県等補助金収入	432,309
基金取崩収入	966,825
貸付金元金回収収入	9,859
資産売却収入	12,762
その他の収入	84,510
投資活動収支	△ 403,279
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,927,865
地方債等償還支出	3,926,192
その他の支出	1,673
財務活動収入	2,114,501
地方債等発行収入	2,114,501
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,813,364
本年度資金収支額	1,030,740
前年度末資金残高	1,530,753
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,220
本年度末資金残高	2,551,273
前年度末歳計外現金残高	280,177
本年度歳計外現金増減額	△ 23,500
本年度末歳計外現金残高	256,677
本年度末現金預金残高	2,807,950

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………主として定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税の会計処理

水道事業会計、安芸高田アグリフーズ株式会社、株式会社神楽門前湯治村、株式会社道の駅あきたかたは税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.18%
広島県市町総合事務組合 (公務災害事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.31%
広島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.57%
広島県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.26%
芸北広域環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.22%
安芸高田アグリフーズ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)神楽門前湯治村	第三セクター等	全部連結	—
(公財)安芸高田市地域振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)道の駅あきたかた	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

用語等解説一覧表

①貸借対照表（BS：Balance Sheet）の用語等解説

【資産の部】

用語等	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	市役所庁舎や学校など、市が事業を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、上下水道など、市民の社会生活の基盤になる資産
物品	取得価格が50万円以上の備品
無形固定資産	取得価格が50万円以上のソフトウェアなどの資産
投資及び出資金	水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの
長期延滞債権	収入未済額のうち、1年を超えて延滞しているもの
長期貸付金	奨学金や住宅貸付金などで、1年を超えて返済されるもの
基金	特定の目的のために積み立てられた資金など（財政調整基金など、流動資産に区分されるものは除く）
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
未収金	収入未済額のうち、当該年度に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金など、1年未満に取り崩す見込みがあるもの
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額

【負債の部】

用語等	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金など
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
流動負債	翌年度に返済しなければならない借金など
1年内償還予定地方債	翌年度に返済予定の借金の金額
未払金	翌年度に返済予定の債務の金額
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度分の金額

【純資産の部】

用語等	解説
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

②行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) の用語解説

用語等	解説
職員給与費	職員給与、時間外手当、その他手当など
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他 (人件費)	議員報酬、委員等報酬など
物件費	委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産(土地・建設仮勘定などを除く)の経年劣化に伴う価値減少額
その他 (物件費)	自動車損害保険料など
支払利息	地方債、借入金に係る利子など
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他 (業務費用)	火災保険料など
補助金等	各種団体に交付する補助金など
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
他会計への繰出し金	特別会計などの他会計に対する繰出金
その他 (移転費用)	補償補填及び賠償金、寄付金、公課費
使用料及び手数料	体育施設使用料、保育料、住民票の手数料など
その他 (経常収益)	財産貸付収入、預金利子、雑入など
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の除却や売却により生じた損失
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
資産売却益	資産の売却により生じた利益

③純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）の用語解説

用語等	解説
税収等	地方税、地方交付税、他会計繰入金など
国県等補助金	国及び県からの補助金
固定資産の変動（内部変動）	有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減
資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した資産の評価額など
比例連結割合変更に伴う差額	一部事務組合・広域連合に係る前年度との比例連結割合変更に伴う差額調整
その他	固定資産売却収入、特別損失など

④資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）の用語解説

用語等	解説
業務活動収支	行政サービスをおこなう上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	資産形成、基金、貸付金などに係る収支
財務活動収支	地方債発行や元金償還などに係る収支
比例連結割合変更に伴う差額	一部事務組合・広域連合に係る前年度との比例連結割合変更に伴う差額調整